

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B66	委託訓練事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			宣言項目			
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成			
1 事業の概要 求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。 (1) 就職支援訓練委託費 △463,000千円 訓練の入校者数が当初見込みを下回ったこと等に伴う訓練委託費、就職支援報償費の減額 (2) 就職支援訓練事務費 △9,630千円 臨時職員の欠員期間の発生等により生じた共済費、賃金の執行残の減額 事務経費の節減に伴う費用弁償、役務費の執行残の減額 (3) 障害者職業能力開発促進事業費 △5,180千円 訓練の入校者数が当初見込みを下回ったこと等に伴う訓練委託費、就職支援報償費の減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職支援訓練委託費(通年) 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、公共職業訓練連携推進員1人、補助職員9人 を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練 カ 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費 就職活動に困難性を有する学生等に対し、その特性に配慮した職業訓練を提供 (2) 事業計画 総定員 6,279人(うち、託児付講座定員 200人) ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・建設人材育成・資格取得等) 5,585人 イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人 ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 324人 エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 240人 オ 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費(1か月) 30人 (3) 事業効果 一般委託訓練修了者の就職率 平成27年度 73.2% 平成28年度 72.8% 平成29年度 72% (計画) 平成30年度 73% (計画) (4) その他 変更点 資格取得講座の拡充 (5) 補正予算の概要 ア 就職支援訓練委託費：訓練委託費及び就職支援報償費の委託訓練入校者の減等に伴う減額。 イ 就職支援訓練事務費：費用弁償等の事務経費の節減により生じた執行残の減額。 ウ 障害者職業能力開発促進事業費：訓練委託費及び就職支援報償費の委託訓練入校者の減等に伴う減額。					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入						
決定額	△477,810	△477,810						0	1,314,612
現計額	1,792,422	1,782,938	9,484					0	